

革新的新技術研究開発業務勘定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	25,043,540,090
	未収収益	<u>680,542</u>
	流動資産合計	25,044,220,632
II	固定資産	
1	有形固定資産	
	工具器具備品	3,516,696
	減価償却累計額	<u>△ 997,272</u>
	有形固定資産合計	2,519,424
2	無形固定資産	
	工業所有権	893,402
	工業所有権仮勘定	<u>6,638,138</u>
	無形固定資産合計	7,531,540
	固定資産合計	10,050,964
	資産合計	<u>25,054,271,596</u>
負債の部		
I	流動負債	
	預り補助金等	15,110,178,000
	未払金	36,181,938
	未払費用	45,325,135
	リース債務	1,259,712
	預り金	<u>7,826,557</u>
	流動負債合計	15,200,771,342
II	固定負債	
	資産見返補助金等	7,531,540
	長期預り補助金等	9,844,709,002
	長期リース債務	<u>1,259,712</u>
	固定負債合計	9,853,500,254
	負債合計	25,054,271,596
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	<u>0</u>
	資本金合計	0
II	資本剰余金	
	資本剰余金	<u>0</u>
	資本剰余金合計	0
III	利益剰余金	
	当期末処分利益	0
	(うち当期総利益)	0)
	利益剰余金合計	0
	純資産合計	<u>0</u>
	負債・純資産合計	<u>25,054,271,596</u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

革新の新技术研究開発業務勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	596,521,565		
研究委託費	13,059,366,660		
支払リース料	2,335,436		
賃借料	102,313,148		
通信運搬費	7,742,838		
旅費交通費	127,877,898		
消耗品費	17,144,136		
諸謝金	26,813,803		
役務費	384,595,825		
特許経費	157,200		
減価償却費	17,071,292		
その他の業務経費	5,235,851	14,347,175,652	
一般管理費			
水道光熱費	2,154,116		
役務費	4,085,974	6,240,090	
経常費用合計			14,353,415,742
経常収益			
補助金等収益		14,335,195,490	
資産見返補助金等戻入		7,508	
財務収益			
受取利息	1,670,306	1,670,306	
雑益		16,542,438	
経常収益合計			14,353,415,742
	経常利益		0
臨時損失			
固定資産除却損		2,290,392	2,290,392
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		2,290,392	2,290,392
税引前当期純利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 593,864,030
業務活動に伴うその他経費支出	△ 13,763,941,243
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 5,737,124
その他の収入	16,542,438
小計	△ 14,346,999,959
利息の受取額	999,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,346,000,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 24,920,000,000
定期預金の払戻による収入	8,450,500,000
無形固定資産の取得による支出	△ 7,307,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,476,807,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,063,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,063,784
IV 資金減少額	△ 30,839,872,122
V 資金期首残高	30,963,412,212
VI 資金期末残高	123,540,090

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	14,347,175,652		
一般管理費	6,240,090		
臨時損失	<u>2,290,392</u>	14,355,706,134	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 1,670,306		
その他の収入	<u>△ 16,542,438</u>	△ 18,212,744	
業務費用合計			14,337,493,390
II 引当外賞与見積額			<u>1,120,069</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>14,338,613,459</u></u>

利益の処分に関する書類

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 2～3年

全てリース資産であり、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

商標権 10年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、4,801,622,758円である。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

8,778,812 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元现金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	25,043,540,090 円
定期預金	△ 24,920,000,000 円
資金期末残高	<u>123,540,090 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,516,696 円
	<u>3,516,696 円</u>

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。

独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	25,043,540,090	25,043,540,090	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

該当なし

附属明細書

革新的新技術研究開発業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
							当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	35,366,112	3,516,696	35,366,112	3,516,696	997,272	17,063,784	0	0	2,519,424	
	計	35,366,112	3,516,696	35,366,112	3,516,696	997,272	17,063,784	0	0	2,519,424	
有形固定資産合計	工具器具備品	35,366,112	3,516,696	35,366,112	3,516,696	997,272	17,063,784	0	0	2,519,424	
	計	35,366,112	3,516,696	35,366,112	3,516,696	997,272	17,063,784	0	0	2,519,424	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	0	900,910	0	900,910	7,508	7,508	0	0	893,402	
	工業所有権仮勘定	2,919,431	6,910,009	3,191,302	6,638,138	-	-	0	0	6,638,138	
	計	2,919,431	7,810,919	3,191,302	7,539,048	7,508	7,508	0	0	7,531,540	
無形固定資産合計	工業所有権	0	900,910	0	900,910	7,508	7,508	0	0	893,402	
	工業所有権仮勘定	2,919,431	6,910,009	3,191,302	6,638,138	-	-	0	0	6,638,138	
	計	2,919,431	7,810,919	3,191,302	7,539,048	7,508	7,508	0	0	7,531,540	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品
 - リース資産の取得による増 3,516,696円
- ・工業所有権仮勘定
 - 特許権・商標権の取得による増 6,910,009円

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	25,364,108,932	0	15,519,399,930	9,844,709,002	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	25,364,108,932	0	15,519,399,930	9,844,709,002	

3. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
職員	(136,194)	(17)	(0)	(0)
	388,084	44	0	0
合計	(136,194)	(17)	(0)	(0)
	388,084	44	0	0

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：72,242千円)

4. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

4. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内訳	金額
普通預金	123,540,090
定期預金	24,920,000,000
合計	25,043,540,090

6. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内容(件数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成28年度委託研究契約(98件)	3,255,628,500	1,455,779,500
2	平成27年度委託研究契約(116件)	6,740,782,000	1,785,500,258
3	平成26年度委託研究契約(92件)	17,908,271,000	1,560,343,000
	合計(306件)	27,904,681,500	4,801,622,758